別記様式第6

鑑定評価書 (令和3年地価調査)

令和 3年 7月 6日提出 渋谷(都)-4 宅地-1

		基準地番		提出先			所属分科会名			業者名 (株)汐留アヤ					ヹットアプレイズ								
渋谷(都)-4					東京都			区部第3			E	氏名	不	動	産鑑定	<u> </u>	j	遠藤 真司			·		
		鑑定評価		円	1 ㎡当たりの価					格					1,0	000,080	円/m²						
1 基本的事項																							
(1)	(1)価格時点 令和 3年					7月 1日 (4)鑑定評価日					令和 3年 7月			3 2日 (6) [5			□ 3			8	860,000		
. ,				令和 3年	6月 2	8日													<u> </u>			倍	
` '					ての鑑定評価											11111		10 13	EWI				
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨																							
(1)		<u>- 1岬額の決定</u> 在及び地番			マ	 = T E	 目 6 番 5									地積		235		7	法令上の規制等		
基準地		「住居表示」	」等		7木3 -											(m²)	(m²) (
	形	状	夷	地の利用	の現況		周辺の土 の状況		地の利用		面道	面道路の状況			供給	主要な交通施 接近の状況			との	2 4	中専のこと	no)	
						の私流									処理施 設状況	按坦	.074%	74λ<i>i</i>π		準防	(60,300) 準防 高度3種最高30m		
	1:1.	E	↑÷	p				71°_ L		-11-A					-\r` ×	南新宿					4X1=300		
	1.1.	5	住宅 W2			等が	一般住宅、フ 等が混在する 域		アハート る住宅地		. IIII区坦				水道、 ガス、 下水	1年表月1日 500m			第一種文教地区				
						13%									下小					(70, 164)			
(2)	範	囲	東	80 m.	西 100	m,	南	50 m	1、北	; 80	m	n 標	 標準的 [,]		用低層	 	1						
近隣地域	標	準的画地の		等	間口	約 1	2.5	m、奥	行約	් 18	3.4	m、	規模		2	.35 m²₹		度、形状		方形			
	地	域的特性	特記	新宿副 この高い	都心背後 閑静な信	éの、 E宅地	利便的 。	生	基準	≢方位 1 m □	i: i 区道	七 4 直	交:	通	南新宿 西方50	駅 DOm			法令	高度	2 中専 高度3種最高30 第一種文数地		
			事Ⅰ	1				路					施		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			規制		:第一種文教地区 :(70, 164) :準防			
	抽	 域要因の	起伏	が多く街											の良し	. 1文十	-村で	<u> </u>		 現在は.	新型		
(0)	将	来予測]ナ禍にも	がかわら	ず中位	アンショ	ンションが多く進出して					Ţ	図引は堅	『調に推移している。 								
(3)	取行》	効使用の判定		全主	N. 11.84	► /TT 1.6-						000 FI /		(4)	対象基 の個別		方位						0.0
(5)鑑定評価の手法 の適用			取5	事例比較	法 比準	法 比準価格 							,000 円/㎡			因							
			収益	遠元法	収益	又益価格				833	833,000 円/㎡												
			原価	法	積算	算価格				/ 円/m²													
			開発	法	開発	法による価格				/ 円/㎡													
(6)	市場の	の特性	同一	-需給圏は	、渋谷区	ルに近	エい住	宅地域	圏域:	である	る。 ±	需要者	は一次	取得和	当層が	中心	で、	地元	のほか、	都心			
			地に	こあり、新	型コロナ	の転入者や、賃貸収額の状況にもかかわる。			いわら	゙゙ヺ、₃	金融	融緩和に		り耳	収引はそ	れほど	の減り	D減少はなく?		要は堅調で、マ			'ンショ
(7)	試算(西格の調整				sれる。需要の中心と ■地の存する代々木地																	
		正及び鑑定 類の決定の	の高	い価格で	ある。収	。収益価格は中低層			層マンションと 産価値等を重視			として賃貸 児した取引		る場	易合の収	7益性を	反映し	反映している 西格を重視し		共同住		の賃貸舗	需要も
_	理由		, 2	らに指定	基準地等	から	の検討 点	すをも路	当まえ	て、釒	鑑定	:評価	額を 別的	上訂	己の通り	決定し	た。						
(8) 公示価格を	規 価	代表標準地積	番号		標準地	他		標準補工		地域 因の		要	因の 較		対象基 の規準	価格 /m²) 	標準	街路 交通	通 0 境 0 地 +1 政 0	0.0	地域	街路 交通	+2.0 0.0
	準 格	公示価格		谷-23						較		比		-	(円/		補	環境 画地		0.0	域要因	環境 行政	-1.9 +1.3
格を	した			,110,000	円/m²	[100. 100	0.0]	100 [101.		100	[4 1	100	0.0]		1,080		正	行政		0.0	=	その他	0.0
(9)		指定基準			, 3, 111		点	標準		地域	_		別的		対象基	準地		その化 街路		0.0	tib	街路	+4.0
指定	か					1	正	補工		因の対験		要	因の		の比準	価格 内	標準化	交通	交通		域	交通	+0.9
指定基準地	5 0 2	前年指定		♪(都)-6 Ĕ地の価格		F 400	2 0 1	400	400			比!			(円/	m) ^p /	補	代 環境 環境 画地 行政 その他		0.0	要因	環境 行政	+3.0
地	快 討		1	,170,000	円/m²	<u>[10</u> ∃/m		100 [100.		100 [108.		100			1,080	,000				0.0	=	その他	0.0
(10)	-1 対象		地の検討		1			-	一般			 景気は		新型コロ		ルス原	感染症	の影				
対象	年ら煙の	継約 前年標		新規	1 000	000	□ /r	は	変動		因」		厳しi が続i		犬況にあ ている。	るなか	、金融	蚀政策	効果	による持ち直しの			D動き
基准	準検価が			I倍 共通地点		,000 円/ ≛地等と		が 価格形成要因の の	状況	- 地	域	, , 3				住宅口	ーンだ	が組み	ゆす	い状	状況から、 者		いの利
地の	, 年標準価格等からの検討		地点 長標準)である [‡]	易合の検討 標準地	讨		要用	, ,,,,	要	因	」」復			い住宅								
前	が	標準地		_	你午地			0	0)		別的			的要	要因に変	動はな	l 1。	0					
		公示価		- A	0년 31년 7구	88	円/r			要	因						-						
ш		変動率	年間	υ. U.U	% 半年	间		%															